

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月11日
【四半期会計期間】	第17期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社エーアイ
【英訳名】	AI, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 吉田 大介
【本店の所在の場所】	東京都文京区西片一丁目15番15号
【電話番号】	03-6801-8461
【事務連絡者氏名】	執行役員管理グループ統括 前田 忠臣
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区西片一丁目15番15号
【電話番号】	03-6801-8402
【事務連絡者氏名】	執行役員管理グループ統括 前田 忠臣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期累計期間	第17期 第2四半期累計期間	第16期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	294,837	311,333	737,165
経常利益 (千円)	57,070	63,388	202,175
四半期(当期)純利益 (千円)	42,934	49,116	150,230
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	138,101	148,571	143,601
発行済株式総数 (株)	4,926,000	5,123,000	5,036,000
純資産額 (千円)	985,287	1,122,352	1,103,583
総資産額 (千円)	1,057,170	1,186,403	1,211,977
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.97	9.68	30.84
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.55	9.51	29.50
1株当たり配当額 (円)	-	-	8.00
自己資本比率 (%)	93.20	94.60	91.06
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	45,237	50,705	135,800
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	982	6,366	59,202
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	246,858	30,452	257,475
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	927,151	983,997	970,110

回次	第16期 第2四半期会計期間	第17期 第2四半期会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.58	7.95

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業の働き方改革による雇用・所得環境の改善や消費税増税前の駆け込み需要等により、企業収益、個人消費が景気を下支えました。一方、世界経済は、米中貿易摩擦を背景に中国の経済成長の減速や日韓関係の悪化等により外需の減速が強まるなど、先行き不透明な状況が続いております。

当社が属する音声合成市場におきましては、電話自動応答システム、カーナビ、防災行政無線、スマートフォン音声対話などの利用用途から、AI（人工知能）の品質向上によるPepperをはじめとしたコミュニケーションロボット、コールセンターのオペレータ業務の自動化、車載器への対話システムなどの対話型利用用途へと変化しております。また、東京オリンピック、観光客の増加に伴う外国人への情報提供手段としての利用用途も見込まれており、堅調に推移しております。

音声合成市場には、多くのサービス事業、アプリケーションが投入され、競争が激化しており、より品質の高い技術を投入するために研究開発費、製品開発費が増加する傾向にありますが、当社では今後更なる成長機会と捉えて、「音声技術の応用サービス化を通して、音声技術の新しい文化を創出し、生活文化の向上に貢献すること」に引き続き注力してまいります。

このような事業環境の中で、当第2四半期累計期間の音声合成事業は、法人向けサービスが順調に推移した結果、売上高311,333千円（前年同期比5.6%増）、営業利益63,426千円（同8.6%減）、経常利益63,388千円（同11.1%増）、四半期純利益49,116千円（同14.4%増）となりました。

なお、当社は音声合成事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていませんが、特性に応じた3つの区分につきましては、法人向け製品販売155,642千円（前年同期比5.5%増）、法人向けサービス収入111,981千円（同18.6%増）、コンシューマー向け製品販売43,710千円（同17.3%減）となりました。

また、当第2四半期会計期間末の資産合計は前事業年度末と比較して25,574千円減少し、1,186,403千円となりました。これは主に、現金及び預金が13,887千円増加したものの、売掛金が43,887千円減少したことによるものです。

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末と比較して44,343千円減少し、64,051千円となりました。これは主に、賞与引当金が3,640千円増加したものの、未払法人税等が17,936千円、流動負債「その他」に含まれる未払金が13,514千円、預り金が8,614千円、未払費用が6,829千円減少したことによるものです。

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末と比較して18,769千円増加し、1,122,352千円となりました。これは、新株予約権の行使による株式の発行により資本金が4,970千円、資本剰余金が4,970千円増加、四半期純利益の計上により利益剰余金が49,116千円増加、配当金の支払いにより利益剰余金が40,287千円減少したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、983,997千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は、50,705千円となりました。これは主に、未払金の減少額13,514千円、法人税等の支払額29,215千円等があった一方、売上債権の減少額43,887千円、税引前四半期純利益63,388千円の計上があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動により支出した資金は、6,366千円となりました。これは主に建物附属設備等の有形固定資産の取得による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動により支出した資金は、30,452千円となりました。これは主に配当金の支払額40,000千円によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社の経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、53,366千円であります。なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,123,000	5,123,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	5,123,000	5,123,000	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、2019年11月1日からこの四半期報告書日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日 (注)	84,000	5,123,000	4,820	148,571	4,820	118,370

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
吉田 大介	兵庫県神戸市垂水区	1,262	24.63
廣飯 伸一	千葉県浦安市	880	17.18
株式会社ソルクシーズ	東京都港区芝5丁目33-7	350	6.83
吉田 大志	千葉県市川市	255	4.98
平井 啓之	奈良県奈良市	240	4.68
亀井 佳代	兵庫県神戸市垂水区	145	2.83
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワー Z棟	119	2.32
T I S 株式会社	東京都新宿区西新宿8丁目17-1	100	1.95
株式会社S B I証券	東京都港区六本木1丁目6-1	65	1.28
吉田 昭	静岡県富士宮市	48	0.94
計	-	3,464	67.63

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) 119,000株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,120,700	51,207	-
単元未満株式	普通株式 2,300	-	-
発行済株式総数	5,123,000	-	-
総株主の議決権	-	51,207	-

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	970,110	983,997
売掛金	130,749	86,862
仕掛品	1,118	36
原材料及び貯蔵品	647	1,532
その他	12,830	16,821
流動資産合計	1,115,456	1,089,251
固定資産		
有形固定資産	13,040	16,562
無形固定資産		
ソフトウェア	15,885	12,508
無形固定資産合計	15,885	12,508
投資その他の資産	67,595	68,080
固定資産合計	96,521	97,152
資産合計	1,211,977	1,186,403
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,717	2,550
リース債務	790	806
未払法人税等	35,969	18,033
前受収益	10,390	10,572
賞与引当金	-	3,640
その他	55,027	26,355
流動負債合計	105,894	61,959
固定負債		
リース債務	2,499	2,092
固定負債合計	2,499	2,092
負債合計	108,394	64,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	143,601	148,571
資本剰余金	198,255	203,225
利益剰余金	761,809	770,637
自己株式	82	82
株主資本合計	1,103,583	1,122,352
純資産合計	1,103,583	1,122,352
負債純資産合計	1,211,977	1,186,403

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	294,837	311,333
売上原価	59,605	62,718
売上総利益	235,231	248,615
販売費及び一般管理費	165,841	185,188
営業利益	69,389	63,426
営業外収益		
受取利息及び配当金	4	5
講演料収入	101	20
営業外収益合計	106	25
営業外費用		
支払利息	79	64
為替差損	38	-
株式交付費	2,922	-
株式公開費用	9,385	-
営業外費用合計	12,425	64
経常利益	57,070	63,388
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税引前四半期純利益	57,070	63,388
法人税、住民税及び事業税	13,541	15,129
法人税等調整額	594	857
法人税等合計	14,135	14,271
四半期純利益	42,934	49,116

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	57,070	63,388
減価償却費	7,353	6,240
受取利息及び受取配当金	4	5
支払利息	79	64
固定資産除却損	-	0
株式交付費	2,922	-
賞与引当金の増減額(は減少)	3,001	3,640
売上債権の増減額(は増加)	21,455	43,887
たな卸資産の増減額(は増加)	2,429	196
仕入債務の増減額(は減少)	9,352	1,166
未払金の増減額(は減少)	16,031	13,514
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	3,629	3,848
前受収益の増減額(は減少)	2,546	181
長期前受収益の増減額(は減少)	622	-
その他	4,722	19,083
小計	64,896	79,979
利息及び配当金の受取額	4	5
利息の支払額	79	64
法人税等の支払額	19,583	29,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,237	50,705
投資活動によるキャッシュ・フロー		
出資金の回収による収入	-	20
有形固定資産の取得による支出	182	5,686
無形固定資産の取得による支出	800	699
投資活動によるキャッシュ・フロー	982	6,366
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	185,677	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	9,940
自己株式の処分による収入	61,640	-
配当金の支払額	-	40,000
自己株式の取得による支出	83	-
リース債務の返済による支出	375	391
財務活動によるキャッシュ・フロー	246,858	30,452
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	291,113	13,886
現金及び現金同等物の期首残高	636,037	970,110
現金及び現金同等物の四半期末残高	927,151	983,997

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
役員報酬	23,400千円	23,700千円
給料及び手当	38,394	40,272
賞与引当金繰入額	1,491	1,672
研究開発費	44,047	53,366

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	927,151千円	983,997千円
現金及び現金同等物	927,151	983,997

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年6月27日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、2018年6月26日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式の発行120,000株及び自己株式の処分67,000株により、資本金が55,200千円、資本剰余金が113,490千円増加し、自己株式が3,350千円減少しております。

また、当社は、2018年7月27日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資による新株式の発行により、普通株式が85,000株増加し、資本金が39,100千円、資本剰余金が39,100千円増加しております。

この結果、当第2四半期会計期間末において資本金138,101千円、資本剰余金192,755千円となっております。

当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	40,287	8	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は音声合成事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8円97銭	9円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	42,934	49,116
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	42,934	49,116
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,783	5,074
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8円55銭	9円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	239	87
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

株式会社エーアイ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 義仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前田 啓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーアイの2019年4月1日から2020年3月31日までの第17期事業年度の第2四半期会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エーアイの2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. BRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。